

平成26年度第6回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録

日時 平成27年3月26日(木) 14:00～16:00

場所 事務局第1会議室

出席者 山口学長、佐藤理事、齊藤理事、小見理事、吉澤理事
内海委員、小川委員、塩川委員、中井委員

欠席者 佐々木委員、土肥委員、福田委員

陪席者 佐藤監事、尾崎監事、伊藤副学長、川又副学長、
高木教養学部長、細渕教育学部長、薄井経済学部長、坂井理工学研究科長、
鈴木理学部長、重原工学部長

○ 前回議事要録の確認

平成26年度第4回及び第5回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録(案)の確認が行われ、了承された。

○ 経営協議会委員からの意見への対応状況について

佐藤総務課長から、資料2に基づき、経営協議会委員からの意見への対応状況について説明があった。

○ 報告事項

1 第3期中期目標・中期計画(素案:概要)について

山口学長から、資料3に基づき、第3期中期目標・中期計画(素案:概要)について、説明があった。

※主な意見等は次のとおり(☆学外委員、△学内委員等)

☆ 埼玉大学のブランドとする地域の特殊性として、地域は埼玉県に限定せず「広域」とあるが、この広域の意味することは何か。

△ 地域を用いる(政策や説明等の)項目・事項別により、地域を捉えるものと考えている。例えば多くの学生の出身県は北関東、東北圏であるし、また、その学生の就職圏も含め人材育成を観点にすれば地域の定義は難しく模索しているところであるが広域と定義することができるかと考える。先端産業創造プロジェクトにおいては広域とせず埼玉県と特定することが可能である。理工系博士人材の育成機能強化の協働においては埼玉県企業が中心であるが東京圏まで地域を広げて良いと考えており、埼玉県という地理的な特異性を踏まえて検討し整理したい。

☆ 埼玉県は人口も多く、またアクセスの利便性が高いので(様々な取組において)潜在能力が高いものと考えている。

△ 埼玉県のアクセスの利便性を活用したいと考える一方、本学単独ではできない取組もあるので、埼玉県と連携し展開していきたいと考えている。

☆ 研究力強化においては、やはり知的所有権に帰結すると思う。一方では自己資金の確保の課題がある。知的所有権については研究して戦略を立てて管理することを思案に入れるべき課題である。いずれ大学全体で大きなテーマになるものなので注目いただきたい。

△ 今までは知財に関係した収入が乏しく、今後はご指摘のように知的財産評価委員会で戦略的に考えていきたい。

- ☆ アメリカの大学では共同研究を行った場合は、様々なルールの下特許は大学の所有権となっていることを念頭に考えていただきたい。
- ☆ 埼玉大学の個性とする人材育成として、All in one campusの取組をお願いしたい。学部の枠を越えた教員・学生同士の交流や教員と学生の交流の場を提供することにより個人の感性が磨かれたり社会性を培うのではないか。教育面における学部を越えた交流の場を通じて、一つの学問の経験よりも良い人材が育つものとする。
- △ 検討し進めて行くこととしたい。

2 財務レポートについて

小見理事から、資料4に基づき、財務レポートについて、説明があった。

※主な意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

- ☆ 若手・女性研究者への取組について、埼玉大学は国大協の示す男女共同参画の観点による目標値を越えているのか。また、女性研究者研究活動支援事業（ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ）への取組を教えて欲しい。
- △ 国大協が示す観点は女性教員数の目標値である。本学は、教養学部や教育学部の文系学部があるので女性教員の比率が高くなる要素があるものの取組が必要であると考えている。現在、男女共同参画室で議論しているところである。
- △ 本学の女性教員比率は16.2%である。国立大学の全体で見れば低い数値ではないものの、特段の取組が進んでいるわけではない。昨年度JSTには申請したが不採択であった。国大協の目標値を踏まえて本学全体として女性教員比率20%は難しいところであるが、女性教員の採用比率を理系は20%に、文系は40%に、女性事務職員の採用比率は50%を目標値として取組むことを第3期中期目標に掲げて努力する。また、女性管理職員比率についても現在35名の幹部職員のうち女性職員は1名なので、国の方針に沿って5%を目標に努力する。
- △ 第3期中期目標に数値目標を記載すること。また、今年度はJST等の外部資金を取るために積極的に取組むなど、数値目標の達成のため着実に進めていくこととしている。
- ☆ 入学料・授業料免除実施状況、奨学金は、少ない数字と思うが如何か。
- △ 授業料免除については、国から措置される予算内で実施されている。奨学金については、例えばグローバル人材育成の海外留学を見越せば必要な制度であるので増やす努力が必要である。
- ☆ 成績優秀者の奨学金について、新規協賛企業への取組が必要である。特に奨学金制度は受験生の父兄に対してアピールできるものである。
- △ 昨年度、新たに「埼玉大学基金」を始めたところであり、奨学支援についても盛り込んでおり、確保していきたい。
- ☆ 誰が読むのか誰に読ませたいのかが伝わらない。財務レポートということであれば、例えば財務諸表の見方や他の国立大学と比較するデータ資料が必要であることに加えて、解説等があれば伝える側に優しいものとなるのではないか。埼玉大学の財務状況は健全であることをステークホルダーに伝えることを軸に示すことが必要ではないか。
- △ ご指摘、ご意見を踏まえ改善・工夫していきたい。

○ 審議事項

1 国立大学法人埼玉大学業務方法書の改正について

小見理事から、資料5に基づき、国立大学法人埼玉大学業務方法書の改正について、説明があった後、了承された。

2 平成26年人事院勧告に伴う教職員給与規則等の一部改正について

(平成27年度実施分)

小見理事から、資料6に基づき、平成26年人事院勧告に伴う教職員給与規則等の一部改正について(平成27年度実施分)、説明があった後、了承された。

3 平成27年度学内予算(案)について

小見理事から、資料7に基づき、平成27年度学内予算(案)について、説明があった後、了承された。

4 目的積立金の使用について

小見理事から、資料8に基づき、目的積立金の使用について、説明があった後、了承された。

5 平成27事業年度長期借入金償還計画(案)について

小見理事から、資料9に基づき、平成27事業年度長期借入金償還計画(案)について、説明があった後、了承された。

6 平成27年度年度計画(案)について

川又副学長から、資料10に基づき、平成27年度年度計画(案)について、説明があった後、了承された。

○ その他

1 平成27年度の開催日程について

佐藤総務課長から、資料11に基づき、平成27年度の開催日程について、説明があった。

以上